

広島大学学術情報リポジトリ
Hiroshima University Institutional Repository

Title	基礎から考える中東問題
Author(s)	ハーラ マハムード,
Citation	日本語・日本文化研修プログラム研修レポート集, 18期 : 225 - 238
Issue Date	2004-03-31
DOI	
Self DOI	
URL	https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00038869
Right	
Relation	



基礎から考える中東問題

ハーラ・マハムード

目次

はじめに

第1章 中東とは

第2章 中東問題とは

- (1) 第1次世界大戦とイギリスの駆け引き
- (2) パレスチナアラブ人の独立
- (3) 第2次世界大戦と民族抹殺
- (4) ユダヤ人とアラブ人のゲリラ合戦
- (5) イスラエル建国

第3章 イスラエルという国

- (1) イスラエルの国民
- (2) イスラエル国籍のアラブ人
- (3) イスラエルの言語
- (4) イスラエルの周辺事情

第4章 パレスチナ自治区とは

- (1) ガザ地区
- (2) ウェストバンク（ヨルダン川西岸地帯）
- (3) パレスチナ自治区の誕生

第5章 第二次湾岸戦争

- (1) 戦争終結後
- (2) 同時多発テロ
- (3) イラク戦争

第6章 日本と中東間における「石油」

おわりに

参考文献

はじめに

かけがえのない子ども達や孫たちの未来に希望の光を求めて、反戦・非戦の輪をひろげなければならない。

米英両国による連日のイラク攻撃。いたいけな子どもたちや女性、老人など、身を守るすべもないイラクの民衆が、ハイテク兵器による爆撃におびえ、傷つき、倒れ、命を失っている。

「核兵器や生物・化学兵器など大量破壊兵器をイラクから取り除き、テロの脅威を払拭する」「独裁者（サダム・フセイン）を倒し、イラクに民主国家を樹立し、イラク国民を解放する」と大義をかざし、《世界の警察官》を自認する超軍事大国・経済大国のアメリカが、国連の良識や平和努力、世界各国の慎重論を蹴散らして、独善的理論でイラクの攻撃を開始した。まさに大量破壊兵器を排除するために、大量破壊兵器をもって攻撃している。戦争で犠牲になるのは子どもやお年寄り、女性など闘うすべのない弱者たちだ。そして上官に命じられた両国の若者たちだ。

しかし戦争を決意し、若者たちを戦場に送り出す最高命令者は、常に安全な場所に身を置き、危険な戦場には出向かない。世界中に平和を求める反戦・非戦の大きなうねりが湧き起こり、地球規模で広がっている。とはいえ、世界平和のために、いま自分にできることはなにか、と考えるとき、あまりに無力で、悲しい現実を思い知らされる。

しかし、地球規模からみれば、私達は《ケシ粒のような存在》であっても、平和への行動を起こさねばならない。毎日のニュースで、戦争の話当たり前のこととして聞いている私たち若者は、どうしてこんなことになった？あるいは、これって本当はだれのせいなのか？と自問自答したことがあるだろうか

第1章 中東とは¹⁰⁸

まず中東と一言に言っても、どこからどこまでを指すのかという疑問がある。実際に中東の国々というのがあるが、その周辺諸国も含めると中東問題に関係している国はぐっと増えてしまう。

本論文では中東問題を扱っているので、中東問題にかかわっている国々を中東の国とする。中東問題に関わるといってもいろいろな形がある。まずは問題の中心国であるイス

¹⁰⁸ ちゅう - とう【中東】(Middle East)

アフガニスタン以西の西南アジアと北アフリカ北東部の地域の総称。本来は極東と近東の中間を指した。

[広辞苑 第四版]

中東の国々をざっと述べてみたら、「ヨルダン・ハシミ王国（ヨルダン・ハシミテ王国）、エジプト・アラブ共和国、クウェート、社会主義人民リビア・アラブ国、シリア・アラブ共和国、レバノン共和国、イラン・イスラーム共和国、イラク共和国、チュニジア共和国、サウジアラビア、トルコ共和国、スーダン共和国、イエメン共和国、アルジェリア民主人民共和国、モロッコ王国、バーレーン王国、カタール、オマーン、パレスチナ自治政府、モーリタニア、リビア、イスラエル

ラエルおよび隣国だ。そして、イスラエル内のパレスチナ自治政府を支援している国や、イスラエルと闘争している組織を支援している国、および組織を支援している団体に加盟している国などだ。もちろん、イスラエルを支援している国もあるが、これは主に欧米の国であり、中東周辺の諸国と言う意味からは外れるので、中東の国とは呼ばないこととする。

第2章 中東問題とは

中東問題とは、ユダヤ人がイスラエルという国を作ったため、そこに住んでいたユダヤ人ではない民族（アラブ人）が納得できないと言って、手段や主張の強弱はあるが、ユダヤ人に立ち退きを迫っていることから両者の間で起きている摩擦のことだ。

国を持たない民族ユダヤ人は世界中に散らばっていた。しかし、やはり国家がないと自分達の権利を保護してくれるものがないので、迫害を受けてきた。そのため、国家を手に入れたくなったのだ。しかし、ユダヤ人が生まれた町はローマ帝国軍によって支配された。その後ローマ帝国は滅び、当時はオスマン・トルコの領地になり、WW I の後はヨーロッパの植民地となった。では、これを分配してもらうために、あるユダヤ人がオスマン・トルコの皇帝、そしてイギリスに願い立てした。しかし、イギリスにもいろいろ事情があった。それは？

（1）第1次世界大戦とイギリスの駆け引き

イスラエルがあるパレスチナ地域は第1次世界大戦までオスマン・トルコの支配下にあり、アラブ人やユダヤ人達が普通に暮らしていた。そして、第1次世界大戦でオスマン・トルコが滅びると、イギリスとフランスがこの地域を領土とし、イギリスはアラブ人には独立、ユダヤ人には国家建設というひとつの地域にふたつの国家建設という矛盾した約束をした。イギリスのこの行動は約束を守るつもりがないと取れ、意味がわからない。

その後、ヨーロッパで迫害されたユダヤ人たちがイギリスの言葉を信じてパレスチナの地に逃げ込んできた。

（2）パレスチナアラブ人¹⁰⁹の独立

とりあえずイギリスはアラブ人との約束を実行するため、ヨルダンという国を建国させ

¹⁰⁹ パレスチナアラブ人

文字通りパレスチナに住むアラブ人だが、イスラエルが建国されるまで国家というものが存在しなかったため、どこの国の人間かわかりにくいのだ。本人たちはイスラエル人になりたくないで、ユダヤ人は我々の土地から出て行けと言っているけど、だからといってパレスチナがパレスチナアラブ人のものだとは言えないだろう。これが中東問題の発火点だ。

る。ヨルダン建国の背景は、レバノンとシリアがフランスの領土となり、これに負けないよう中東地域へイギリスの影響力を強めるため、アラブを味方につけるための駆け引きでもあった。イギリスはこのヨルダンをパレスチナの独立という名目で行なう。これによりパレスチナアラブ人の国家が誕生したのであった。

しかし、ユダヤ人に対しては国家を建国せず、依然イスラエル地域はイギリスの委任統治領であり、ユダヤ人は国家を持ったアラブ人とイギリスに対し敵愾心を燃やした。

(3) 第2次世界大戦と民族抹殺

第2次世界大戦前夜、ナチスの迫害が激化し、このパレスチナ地方に大量のユダヤ移民が押し寄せてくようになっていった。そして、富裕なユダヤ人たち（ヨーロッパからの移民）はパレスチナアラブ人から土地を片端に買い取りはじめ、その様子は、まさにユダヤ人の国が建設されるかという勢いであった。しかし、そういう大掛かりなことをすれば当然社会問題（=中東問題の具現化）になってしまい、実質的に土地をなくしたパレスチナアラブ人とユダヤ人の間に軋轢がはっきりと見て取れるようになっていった。第2次世界大戦が終結すると、ドイツ領以外の世界中に散らばっていたユダヤ人は自分たちの立場をはっきりと認識し、パレスチナの地に自分たちの国家建設を現実的に考え始めるのだ。

(4) ユダヤ人とアラブ人のゲリラ合戦

パレスチナのユダヤ人とパレスチナアラブ人の間ではついに社会問題が激化し、双方が武装地下組織をつくりテロやゲリラ活動が行われていた。ユダヤ人過激派はパレスチナアラブ人だけではなく、国家建設の約束を果たそうとしないイギリスも攻撃対象にした。そして、イギリスはエルサレムの軍司令部を爆破され、さらに植民相モイネン卿を暗殺されるにいたりついにさじを投げ、この地方の権限を国連に委ねた。

(5) イスラエル建国

だが国連に委ねられたからといって丸く収まる問題ではなく、早急に解決しないとユダヤ人、パレスチナアラブ人の双方に死者が増大するばかりであった。そして、ついに国連はイギリスの約束を実行しイスラエル建国に踏み切ったのだ。ユダヤ人達は狂喜した。しかし、同時にパレスチナアラブ人を支持する周辺諸国はこれに反対し、イスラエルに攻め込んだ。

第3章 イスラエルという国¹¹⁰

¹¹⁰ イスラエル(ヘブライは「神と争う者」の意)

イスラエルという国は1948年に国連の決議によって建国を認められたユダヤ教徒の国だ。以下において、現在のイスラエルという国を説明する。

(1) イスラエルの国民

イスラエルの国籍はユダヤ教徒であれば誰でも取得できる。しかも、2重国籍も認められている。離散の民ユダヤ人は移民の国イスラエルに戻ってきたが、その離散2000年の歴史の中で人種が多様化してしまった。つまり、ヨーロッパ系の白人ユダヤ人もいればエチオピアから空輸されてきた（ソロモン作戦）黒人ユダヤ人もいるし、さらに地元のアラブ系のユダヤ人もいるのだ。

(2) イスラエル国籍のアラブ人

イスラエルが建国される以前からそこに住んでいて、建国後にイスラエルの国民となったアラブ人もいる。彼らはイスラエル国籍のアラブ人と呼ばれる。彼らこそパレスチナアラブ人である。しかし、ほとんどのアラブ人はイスラエル人になることが嫌で、国外に逃げ出した。今でも周辺の国々は逃げ出してきたパレスチナアラブ人を難民として抱えている。

アラブ系イスラエル人には兵役の義務はない。敵国と同じ文化と宗教をもつ彼らを兵士として使うわけにはいかない。ただ、ドルーズ族やベドウィーン¹¹¹などのアラブ系イスラエル人は兵役についてはいくけども、これにはわけがある。ドルーズ族もアラブ人の部族である。イスラームのドルーズ派の人々のことだが、この部族もイスラエルとは敵対していない。もちろんイスラエルの国籍をもっている。つまりイスラーム・アラブ系イスラエル人（注：ユダヤ人ではない）だ。ドルーズの掟にいつでもその時の統治者に忠誠を誓うというのがあり、イスラエルに対してパレスチナアラブ人ほど敵対していないのだ。そのためイスラエル国防軍に入隊しているドルーズ族はイスラエルと敵対しているアラブ人から見れば同じアラブ人に銃を向ける、裏切り者とうつつるわけだ。

1 旧約聖書に見えるヤコブとその後裔たる一二部族の総称。パレスチナの東南方荒地に起り、前千数百年頃エジプトに居住した人々で、モーセに導かれてエジプトを出、カナンの地に至り、前一二五〇年頃サウルによってヘブライ王国を建設、前九二六年北のイスラエル王国と南のユダ王国とに分裂。イスラエルは前七二二年に、ユダは前五八六年に滅亡、バビロン捕囚の体験を経て、イスラエルの宗教はユダヤ教として発展。

2 シオニズム運動の結果パレスチナに流入したユダヤ人が一九四八年イギリスの委任統治終了とともに建設した共和国。この国家の存在は、中東紛争やパレスチナ問題の中で焦点となっている。首都はエルサレム。公用語はヘブライ語とアラビア語。面積二万平方メートル。人口四四三万(1988)。

[広辞苑 第四版]

¹¹¹ ベドウィン族、ベドウィーン

アラブ人の部族でありながら、イスラエルとは敵対していない。なぜなら彼らはもともと遊牧の民なので、イスラエルが国を作ろうと自分たちには関係ないということなのだ。

さらに、イスラエルはイスラーム・アラブ系居住区で問題が起こると国防軍を派遣するのだが、同じアラブ人であるドルーズ部隊が先鋒で行き、説得にあたるのだ。まあ、結果は目に見えているが、ドルーズ族は双方の板ばさみになる。

イスラエルが戦争で占領した地区のうちウエストバンクとガザはパレスチナ自治区となっている。戦争前にイスラエルから逃げ出し、難民となってそこに住んでいた人々は、今度はイスラエル国内にいる難民となってしまった。

彼らはいまだ難民だ。占領地にいた難民でないアラブ人は占領地の民だ。同じくイスラエル人ではない。

(3) イスラエルの言語

イスラエルの公用語はヘブライ語だが、場所によってアラビア語も通じる。もちろんアラブ国から移住してきたアラブ系ユダヤ人はアラビア語も話せる。この国では英語も使える。そして、ロシア語も通じる。ユダヤ人はヘブライ語を話し、イスラーム系アラブ人はアラビア語を話す。つまり、イスラーム系アラブ人とユダヤ人のコミュニティーは分かれている。しかし、ユダヤ人の社会にいる（労働力として）アラブ人はヘブライ語も話す。

(4) イスラエルの周辺事情

イスラエルは周辺のアラブ諸国と対立している。でも、最近は対外戦争もなくある程度平和なのだが、国内のテロや北のレバノン国境あたりはまだ危険だ。

第4章 パレスチナ自治区とは

イスラエルに住んでいるパレスチナアラブ人が、独立をして自分達の国家を作りたいという考えに基づいて、とりあえず作ることができた国家内の国家、つまり自治権だ。

(1) ガザ地区 (図1)

ガザはイスラエル国内と比べて、経済力はかなり低い。それにより物価も安いので、いろんなものがイスラエル国内へ売られている。労働力も同様に、パレスチナアラブ人はイスラエル国内への就労許可証を持って、日帰りの出稼ぎに出かける。商品も人間も自治区を出るとき、検問（国境）でかなり厳しいチェックを受ける。爆弾などがイスラエルに持ち込まれないようにするためだ。

図1 イスラエル南部、エジプトとの国境ガザ地区 Powered by CIA



(2) ウェストバンク (ヨルダン川西岸地帯) (図2)

ウェストバンクは第1次中東戦争が停戦となり、ヨルダンの領土となっていた地区である。そのヨルダン領ウェストバンクも第3次中東戦争でイスラエルが占領した。このためウェストバンクは(イスラエルの)占領地と呼ばれている。ウェストバンクがヨルダン領の時、エルサレムは旧市街地(東)と新市街地(西)で半分になっていたのが、イスラエルが完全占領した後、ここを首都と宣言した。

そのため、ヨルダン領だった地区がパレスチナ自治区となった今でもイスラエルはエルサレムの権利を譲ってはいない。(元々、それが原因で起こった中東問題なので当然とも言える。)

図2 イスラエル東部、ヨルダンとの国境
 ウェストバンク（ヨルダン川西岸地帯） Powered by CIA :



(3) パレスチナ自治区の誕生

パレスチナ人を代表する組織（PLO¹¹²）とイスラエルによる、オスロ合意¹¹³に基づいて

¹¹² PLO

国家と言う組織をもっていないパレスチナ・アラブ人を代表する組織として1964年5月に設立された。

イスラエル占領地の中の都市でパレスチナ自治政府が発足し、自治が始まった。この自治合意では、ウエストバンク内の町をABCと3つのエリアに分け、自治を認めるということだ。Aエリアとは、パレスチナ自治政府による完全自治であり、イスラエル国防軍も撤収している。

・Aエリアの町：

ヘブロン； 世界の中で最も古い町の1つだ。郊外にユダヤ人入植者の町キリアト・アルバがある。

ジェニン / トルカレム / ベツレヘム； イエス・キリスト誕生の地であり、キリスト教徒が多く住んでいる。

エリコ； 世界で一番古い町であり、最初の完全自治区となった。

ナブルス； パレスチナ自治区内では一番大きな町だ。

ラマッラ； アラファト議長のオフィスがある。

・ガザ地区： Bエリアの町とは一応の自治ではあるが、一部の町では治安を国防軍とパレスチナの共同で維持するということだ。

Cエリアの町では自治といっても、今までのようにイスラエルが社会基盤を支え、国防軍も駐留するということだ。これはイスラエルにとって戦略的にも重要であり、イスラエル人の植民も進んでいる町が対象となっている。

テロなどが起こるとAエリアに国防軍が報復攻撃を仕掛けたり、そのエリアを封鎖したりする。ちなみにAエリアの中に国防軍が進入すると侵攻という言葉が使われている。

パレスチナ自治区の治安維持にはパレスチナ警察があたるが、この組織はPLOの軍事部門であったPLA（パレスチナ解放軍）の兵隊がそのまま警官となった。警察署には空き家となったイスラエル軍の基地があてられた。

そして、テロなどの報復にはこの警察署などがターゲットとなりイスラエル空軍のF-16によるミサイル攻撃などにさらされる。

第5章 第2次湾岸戦争

113 オスロ合意・・・パレスチナ暫定自治合意

PLOとイスラエルは中東平和の行き詰まりから、直接交渉しないと判断し、ノルウェーの仲介で秘密裏に交渉を行った。その結果、パレスチナ人による自治が暫定ながら5年間認められて、自治区はガザ、ウエストバンクのエリコだった。

イスラエルとPLOはお互いを認証し、公的な立場で話し合いが出来るようになった。この陰にはオスロ合意の立役者であるノルウェーのホルスト外相がいた。しかしこの合意に賛成しないパレスチナ・アラブ人もいた。ハマスやイスラミック・ジハードなどはイスラエルと手を組むPLOを裏切り者と呼び、この合意を妨害するためならあらゆる手段をこじると発表した。つまり、PLOも容赦しないということ

イラク戦争（第2次湾岸戦争）はアメリカ・イギリス連合軍がフセイン政権打倒を狙って、イラクに侵攻し始まった戦争である。なぜ、いきなりアメリカ・イギリスはイラクに攻め込んだのか。ブッシュ大統領は”イラクが大量破壊兵器を所有しているから、制裁を与えるため。”と言っているが、なぜイラクが兵器を持っているのはダメなのだろうか。何か本当の理由があるのではないだろうか。

（1）戦争終結後

湾岸戦争がイラクの敗戦で終了し、イラクが経済封鎖という形で制裁を受けると、イラクはますます経済的に困るようになった。元々イラン・イラク戦争での債務が払えなくて、その借金を棒引きにしろとクウェートに侵攻したのだから、まったくもって泣き面に蜂なフセイン大統領だった。湾岸戦争は停戦となったのだが、今度はイラク国内の反乱分子であるクルド人やシーア派が蜂起し、フセイン大統領は親衛隊を持ってこれを鎮圧する。

アメリカはこれに対し、クルド人やシーア派の人々を保護する名目でイラク国内にイラク軍機の飛行禁止区域を設定した。侵入してきた場合は問答無用に撃ち落とすと言うわけだ。さらにイラクには国連から査察が入り、大量破壊兵器やミサイルの廃棄を迫られた。

停戦を受け入れたのみで、他国に占領されたわけでもないのになぜここまで恥辱を受けなくてはならないのか。イラクは国連からの圧力やアメリカ・イギリスからの攻撃に憤慨しつつも、少しずつ自国の兵器開発を暴露せざるを得なくなった。こうして湾岸戦争後10年間、イラクはアメリカ・イギリスの空爆にさらされ、経済制裁によって国民は困窮し、100万人以上の市民が犠牲となったのだ。そんな中、アメリカに対して同時多発テロが発生した。

（2）同時多発テロ

アメリカがイラクへ空爆を行なった7ヵ月後の2001年9月11日、アメリカ同時多発テロが起こった。これに対してアメリカは、仇敵オサマ・ビン・ラディン師が率いるアル・カエダと、その庇護国であるアフガニスタン攻撃すると宣言し、アフガニスタンへ侵攻した。この頃のアフガニスタンは以前にソ連の侵攻を受け、イスラームの人々が力を合わせてそれを撃退した後、今度は民族同士の内戦へと発展していた。この内戦はパキスタンのバックアップを受けたタリバーンが勝利し、国内は一応の落ち着きを取り戻していた。

そしてアメリカが攻撃を開始した。タリバーンがラディン師を匿っているということは前から分かっていたので、攻撃することにも躊躇しなかった。アル・カエダはアメリカの攻撃から逃れるため、山中に身を潜めていた。またラディン師は時折アル・ジャジーラT

Vにビデオを送ってきては、世界中のイスラームにアメリカに対する聖戦を呼びかけていた。結局、アメリカはアフガニスタンのタリバーンを追い払い、アフガニスタンは反タリバーンの部族集団”北部同盟”が政権を受け持った。

戦争とは敵が降伏すれば終了するのだが、2001年12月の時点で、タリバーンは崩壊していたが、アル・カエダは行方をくらました。そのため、アメリカはアフガニスタンで作戦を継続し、ラディン師や側近の逮捕に全力を注いだ。ところが、行方はまったく掴めず、世界中のメディアからラディン師の報道が消え始めた。

ラディン師を逮捕するための作戦が、失敗に終わったのだ。アメリカがプライドをかけて進めたこの作戦が失敗することはブッシュ政権の崩壊を招きかねない。そして、ブッシュ大統領は年明けの2002年1月、イラク、イラン、北朝鮮を悪の枢軸国だと非難する。この3国にとってはいきなり何事だ！？と思ったことだろう。なぜか非難されたイラクでは査察問題の話し合いが再開されることになった。

アメリカはいきなり、イラクに対して以前より強く査察の協力を求め半ば脅迫状態となった。なんせ、ブッシュ大統領はフセイン大統領の追放まで公言し始めたのだ。これはもう話し合いではない。そして、アメリカはイラクに空爆を再開した。イラクに侵攻する半年前のことだ。アメリカの強硬な態度に対し、フランス、ドイツ、ロシアなどの大国を含める世界の国々はイラクに対しての攻撃を反対すると宣言していた（日本は攻撃に賛成）。まるで第3次世界大戦でも始まるかと言う勢いだったが、世界の国々もイラクを守るために軍隊を派遣すると言うことは行なわなかったのだ。そうこうして年も明け2003年となって、イラクは査察を受けてミサイルなどの廃棄を行っていたのだが、未だ大量破壊兵器は見つかっていない。

アメリカとイギリスはイラクへの空爆を続けていたが、そろそろ特殊部隊がイラクに潜入し、来るべきイラクへの侵攻のため反フセインのクルド人達を味方に引き入れるため暗躍していた。そして、2003年3月17日、ブッシュ大統領はフセイン大統領とその家族のイラク国外への退去を通告する。査察に協力しろと言うことではなかったのか！？なぜ、フセイン大統領を攻撃対象とするのか？よくわからないが、大量破壊兵器が無いことに気がついたのだろうか？いいえ、そんなことは最初から分かっていたのだ。とにかく、問題が摩り替えられ、アメリカはイラクに宣戦布告をしたのだ。

(2) イラク戦争

2003年3月20日、アメリカ・イギリス・オーストラリア連合軍はイラクに爆撃を開始する。空爆は以前から行っていたのだが、今回からは明確な侵攻するための攻撃だ。

国連のアナン事務総長はこれを非難した。世界中で連合軍への反対デモが相次ぎ起きた。

この時点で世界とまったく逆の反応をしていたのはイスラエルだった。そして、すでに爆撃目標が無くなったのだろうか。2日後には連合軍がクウェートからイラクに侵攻、次々と都市を制圧していった。

4月9日、バグダッドが連合軍によって陥落したが、フセイン大統領の出身地ティクリートでは戦闘が続いていた。そして、4月14日、ティクリートも陥落し、イラクは連合軍によって制圧された。ただし、フセイン大統領は行方がわからなくなってしまった。連合軍の目的がイラクの占領ではなくフセイン大統領であったので、逮捕しなくては戦争の目的が達せられない。

ところが、ラディン師と同様にアメリカはフセイン大統領を取り逃がしてしまっている。イラクでの戦闘は終結したためブッシュ大統領は5月2日、イラクとついでにアフガニスタンの戦闘終結宣言を行なった。両戦闘共に勝利宣言を出すことが出来なかった。ラディン師のスケープゴートに使ったフセイン大統領を取り逃がし、アメリカは次にどうするのだろうか。テロは世界中で続いている。

第6章 日本と中東間における「石油」

戦争を経済問題と捕らえると分かるかもしれない。「国連総会」は、国連の最高議決機関だが、実際は「常任理事国」が決定する。一応「一国一票」が建前だが、常任理事国が大株主なのだ。日本のように「拠出金」や「分担金」を沢山出している株主も、アメリカに白紙委任状を出しているのだから、アメリカの票に加算される。常任理事国は「拒否権」があるので、結局は意思決定の最高機関なのだ。アメリカは常任理事国で反対されねばよいので、総会は目ではない。

イラクはサウジアラビアに次ぐ石油の産油国だ。石油は地球の構成物質で大量にあるのだが、今のところ地表に一番近いところから出る中東地区が、採掘コストが安いのだ。イラクを攻撃して米軍基地を設置出来れば、石油産油国に拠点が出来、かつサウジアラビアとの微妙な関係が出来るのだ。

北朝鮮の場合石油はないが、ここに米軍の拠点が出来ると、中国とロシアに対し睨みが利かせられる。中国は将来超大国になる可能性が有って油断がならない、ロシアは一癖も二癖もある国で目の上のタンコブだ。中国とロシアはこれを阻止するため、北朝鮮に日本との国交を回復させるよう働きかけたのだ。イラクと北朝鮮を押さえれば、北半球の経済的利権はアメリカが一手に握ることが出来るのだ。

おわりに

中東は現在、あらゆる意味で過渡期にある。冷戦の終焉、湾岸戦争、さらに昨今の中東和平プロセスの進展は、中東域内システムを内外から規定してきた枠組みを大きく変化させつつある。他方、中東各国では従来の経済開発路線が破綻し、かつ貧富の差の拡大、若年層の失業の増大、都市化など、経済的・社会的矛盾が蓄積されている。また、国民の不満や政治意識の高まりに加え、冷戦後の民主化に向けた世界的な流れもあり、各国は国民の声を何らかのかたちで吸収する必要に迫られている。このため各国は経済、政治の両面において改革に取り組んでいるが、今のところ思うような成果をあげておらず、むしろ一部では矛盾が増大している。こうした状況を背景に、中東全体で進行しているのがイスラーム復興現象であり、特に政治面でのイスラーム的な価値の実現を目指したイスラーム復興主義の台頭である。イスラーム復興の高まりは決して新しい現象ではなく、歴史的な経緯に根ざしている。

これらの動きをめぐる「イスラーム原理主義」イコール「テロ」と見なされる。しかし、イスラーム復興主義およびその背景にあるイスラーム復興現象は極めて多様で、宗教や社会活動、あるいは経済活動に重点をおいている運動もある。また、武力闘争を否定する穏健かつ現実的な政治グループも存在する。それ故、今求められているのは、イスラーム脅威論や「文明の衝突」といった対立的な見方ではなく、多文明、多文化の共存をいかに実現するかというアプローチである。その意味で、アジアにありかつ西欧に近い日本の立場はユニークなものといえよう。

また、日本からみても過渡期にある中東やイスラーム復興主義の動向は大きな意味を持っている。エネルギー資源の確保はもとより、中東の安定は国際社会全体の情勢に大きな影響を及ぼしているからである。加えてイスラーム復興現象はイスラーム世界全体に広がっており、その流れはアジアのイスラーム諸国などにも及んでいる。

中東・イスラーム世界に対する本格的な取り組みが日本で始まってから約20年が経過した。これを機に多文化、多文明の共存をはかるという視点から、中東・イスラーム世界に対する総合的な研究の拡充、アジアのイスラーム諸国を含めた多角的な交流や援助の拡大、教育・啓蒙活動の活発化などを目標とした政策が取られるよう提唱する。

参考文献

『事典イスラームの都市性』 亜紀書房

www.hotwired.co.jp/news/news/culture/story/20020620207.html - 40k -
english.aljazeera.net/NR/exeres/

『大人の参考書「中東問題」がわかる！なんだそういうコトだったのか！』大人の参考書

編纂委員会／編／青春出版社

『最新誰にでもわかる中東』 小山茂樹 著時事通信社

english.aljazeera.net/NR/exeres/

<http://www.jccme.or.jp/japanese/01/event/01-03-08.cfm>

<http://www.jsanet.or.jp/newship/html/05chemi/013.html>